

## 基本計画 2025（素案）に対するパブリックコメント

◎ 募集期間：平成 27 年 11 月 28 日（土）～12 月 11 日（金）【14 日間】

◎ 件数：10 件・6 人（ファックス 1 人、持参 1 人、Web 提出 4 人）

No.	項目	意見の概要	区の考え方
1	全体	計画に書いてあるような立派な板橋区にするために、区民の一人として何か努力しなければとの気持ちが生まれたものの、この計画は黙っていても区役所がやってくれるのではないかという心配がある。この計画は立派で美しすぎるので、目標を達成するために自分たちは何をやればよいのかわからなくなる。	基本構想で掲げた将来像を実現するためには、区はもとより区民一人ひとりや地域の様々な団体、事業者、関係機関などが協働して地域課題を解決していく必要があると考えています。このことを踏まえ、基本計画 2025 では、政策分野別の施策展開及び計画を推進する区政経営において、各主体の主な役割を明らかにしています。
2	全体	11 月 28 日発行の広報いたばしにおける基本計画 2025 素案の記事は紙面が広すぎる。No.1プラン 2018 を中心にまとめたものを再び広報するか、No.1プラン 2018 のパンフレットをつくってほしい。	No.1プラン 2018 は、基本計画 2025 の計画期間における最初の3年間のアクションプログラムであることから、紙面の都合上、政策の中長期的な方針である基本計画 2025 の説明を優先して紙面を割いたところです。両計画ともに概要版を作成するなど、策定後に改めて広報いたばしや区ホームページなどを通じて、わかりやすい広報と周知に努めていきます。
3	全体	区民検討会や公募によるワークショップなどを通して、区民から自分たちがやるべきことの意見を沢山出させてほしい。それらをまとめて、区民がやるべきこと、区から区民にやってもらいたいことを一覧表にしてほしい。そのうえで、実行状況を点検し、しかるべき対策をとるべき。	平成 26 年5月から6月にかけて実施した区民検討会の報告書を長期基本計画審議会へ資料として提出し、審議・検討してきました。基本計画 2025 では、政策分野別の施策展開及び計画を推進する区政経営において、各主体の主な役割を明らかにしています。基本計画の進行管理については、計画(Plan)→実施(Do)→評価(Check)→改善(Action)…と循環するPDCAサイクルを効果的に機能させ、適宜改善を図っていきます。
4	全体	①個人(人的資源)、②地域(経済・社会活動)、③環境(自然と技術の調和)に着目した新基本構想に基づき、育児・教育・健康、福祉や文化・産業振興、環境共生・安心安全・都市利便などの政策をバランスよく推進しようとしていることは、文明論的にみても合理的で、よく考えられていると思う。	基本計画 2025 では、新基本構想の「ひと(個人)」「まち(地域)」「みらい(環境)」に着目した3つの基本理念に基づき、3つの基本目標を掲げ、9つの政策分野別に基本政策を推進していきます。

No.	項目	意見の概要	区の考え方
5	第1章 策定方針	人口推計では、近年の住民基本台帳人口の傾向から、かなり楽観的な目標を立てているように思う。各自治体がこのような推計を行えば、人口の奪い合いになってしまうのではないかと。	人口推計では、近年の出生数の増加と転入超過の傾向を踏まえています。国全体で見たときに人口減少に伴って地方から東京への人口移動も少なくなっていくと推測されている中で、将来にわたって近年の傾向を維持していくためには、基本計画 2025 で打ち出した未来創造戦略や基本政策を効果的に実施していく必要があります。決して楽観的であるとは言えないと考えています。また、地方と東京はお互いに連携することによって共存共栄を図っていくべきだと考えています。
6	第2章 未来創造戦略	地方で整備された医療・介護資源を活かしつつ、地方の人口を確保するため、東京圏から地方へ高齢者の移住を進める考え方がある中、板橋区では地域包括ケアの推進を打ち出しているが、本当に実現可能なのか。	国は高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる地域包括ケアシステムの構築を推進する一方で、昨年来、地方創生の観点から、首都圏に住む高齢者の地方への移住を進める考え方を打ち出しています。区では、地域包括ケアシステムの構築をめざしているところであり、高齢者の移住については、昨年実施した区民意識意向調査において、区外に転出したい意向を示した高齢者の割合が低い傾向にある(60歳代で12%弱、70歳以上で4%弱)ことを踏まえ、当面の間、区民ニーズ等を把握しながら研究していきたいと考えています。
7	第2章 未来創造戦略	今後、10年間、重点的に力を入れていく分野が未来創造戦略であると理解したが、この部分にどれだけの予算をかけていくのか、これから明らかにしてほしい。	未来創造戦略に資する事業経費を10年間見通すことは困難ですが、「第4章・計画を推進する区政経営」の中で財政収支見通しを明らかにします。また、基本計画 2025 に基づき策定する短期的なアクションプログラムである実施計画において計画事業として位置付けるべき事務事業の10か年目標量を参考資料として掲載します。
8	第3章 政策分野別の 施策展開	保育園の待機児童対策にあたっては、新築マンションなどの建設によって、対象人口が増加していく地域を優先的に推進して、地域間で待機児童数の偏在が発生しないよう配慮する考え方を示してほしい。	区では、幼児期の教育・保育の利用状況や利用希望を踏まえ、地域によって待機児童数の偏在があることなどを考慮して待機児童対策を推進しています。この考え方を、未来創造戦略の戦略Ⅰ「若い世代の定住化戦略」の中で位置付けます。

No.	項目	意見の概要	区の考え方
9	第3章 政策分野別の 施策展開	都営三田線の混雑が激しくなっており、今後も沿線地域のマンション建設によって更なる混雑が予想される。区民の利便性ある交通環境確保のため、東京都へ対策を求めるなどの考えを計画に位置付けてほしい。	都営三田線の交通環境の改善については、基本政策Ⅲ-3「快適で魅力あるまち」の施策「利便性の高い公共交通網の整備促進」の中に含まれており、必要に応じて東京都へ適宜伝えていきます。
10	第4章 計画を推進する 区政経営	若い世代が減少し、高齢化率が高まる中であって、厳しい財政運営が予想される。戦略や施策の方向性を示すだけでなく、事業量や経費も併せて示してほしい。収入の身の丈に合った経営をすべき。	「第4章・計画を推進する区政経営」の中で、10年間の財政収支見通しを明らかにします。また、計画期間の目標事業量についても参考資料として掲載します。